

# 第5期障害福祉計画 目標等管理シート

資料 4-3

成果目標		1 施設入所者の地域生活への移行				
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	【令和2年度末までの目標】				
		①地域移行生活者の増加				
		区 分	目標値	目標値設定の考え方		
		地域生活移行者数	3人 (4.2%)	平成28年度末時点の施設入所者数(72人)のうち、3人がグループホーム等へ移行することを基本とする。		
		②施設入所者の削減数				
		区 分	目標値	目標値設定の考え方		
		削減見込者数	72人を 超えない	平成28年度末時点の施設入所者数(72人)を超えないことを基本とする。		
		【実績値】				
		区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		①地域生活移行者数	1人	1人	人	
	②施設入所者数	71人	72人	人		
	主な 活動指標 (内 容)	【活動指標等の一覧】				
		区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		就労移行支援の利用者数	見込量	23人	23人	23人
実績値			22人	18人	人	
共同生活援助(グループホーム)の利用者数		見込量	95人	101人	107人	
		実績値	95人	104人	人	
地域移行支援・地域定着支援の利用者数		見込量	2人	2人	2人	
		実績値	0人	0人	人	
施設入所支援の利用者数 ※施設入所者数の削減		見込量	73人	73人	72人	
		実績値	71人	72人	人	
区 分		評価 (C)	協議会等意見	改善 (A)		
		【目標等を踏まえた評価や改善方法】	【評価等に対する意見】	【次年度における取組等】		
平成30年度		地域生活への移行者が1名、死亡等による退所者が3名あり、入所希望者2名が入所できたことから、施設入所者数は目標値を下回った。引き続き地域相談事業所と連携を図る中で、地域移行支援への取組を進めたい。	地域移行については、関係機関等における努力の結果、一定の成果があった。今後は市として地域移行者の情報等を把握するなど関係機関と連携をとり支援の取組を進めていただきたい。	引き続き、施設訪問時等に関係者や施設入所者本人の意向確認を図る中、本人や家族の意向を十分尊重しながら、地域移行への取組に努める。		
令和元年度		地域生活への移行者が1名、介護サービス付き住宅1名の退所者が2名あり、入所希望者3名が入所できたことから、施設入所者数は目標値と同等であった。引き続き地域相談事業所と連携を図る中で、地域移行支援への取組を進めたい。	施設入所者の中には高齢により地域移行できない方もいるので、数値目標については移行したいという利用者の状況をつかんで決定をすべきである。	引き続き、施設訪問時等に関係者や施設入所者本人の意向確認を図る中、本人や家族の意向を十分尊重し、利用者の状況を把握しながら、地域移行への取組に努める。		
令和2年度						

## 第5期障害福祉計画 目標等管理シート

成果目標		2 地域生活支援拠点等の整備		
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	【令和2年度末までの目標】		
		目標値	目標値設定の考え方	
		設置に向けた検討	地域生活支援拠点等を整備することについて、立川基地跡地の国有地を活用するとともに、市内にある様々な障害のある人を支える資源の活用や連携を図るため、これまでの検討を踏まえ、引き続き、整備に向けた具体的な検討を行い、関係機関との調整を図る。	
	主な活動指標 (内 容)	【活動内容】		
		年 度	取 組 内 容	
		平成30年度	障害者地域支援協議会のプロジェクトチームにおいて、昭島市における地域生活支援拠点等の面的整備に向けて集約された課題を踏まえて、立川基地跡地の国有地を活用しての地域生活支援拠点等の面的整備における1つの機能として整備することについて検討を進めた。また、不足している障害者福祉施設の整備についても検討を進めた。	
		令和元年度	平成28年度から検討していた立川基地跡地の国有地を活用しての地域生活支援拠点等の整備について、市として国有地の活用を検討してきたが、国の補助金の確保や土地価格の高騰により法人の参入に困難性があることを考慮した結果、活用を見送り、今後は市有地を利用しての面的整備の検討を進め、不足している障害者福祉施設の整備を含めて検討を進めていく。	
		令和2年度		
	区 分	評価 (C)	協議会等意見	改善 (A)
		【目標等を踏まえた評価や改善方法】	【評価等に対する意見】	【次年度における取組等】
平成30年度	昭島市として不足している障害者施設の整備について、国有地の活用についての具体的な進展はなかった。市有地の活用も含めて施設整備に向けて、市の財政状況等も踏まえる中で、引き続き具体的な検討を進める。	国有地を活用しての面的整備の進展がなかったことを踏まえ、国有地以外で不足する施設の整備の検討も必要となり、今後具体的な方向性について検討し、情報提供に努めていただきたい。	地域生活支援拠点等の整備に向け、引き続き、庁内関係部署や関係機関との調整等に努め、不足している障害者施設については、市有地等を活用しての整備を具体的に検討し、情報提供等適切に行う。	
令和元年度	昭島市として不足している障害者施設の整備について、国有地の活用については断念をした。今後は、市有地の活用も含めて施設整備に向けて、市の財政状況等も踏まえる中で、引き続き具体的な検討を進める。	国有地の活用ができなくなったが、プロジェクトで考えている必要な施設の整備を後退させないで欲しい。不足している施設の整備については優先順位をつけて具体的に協議していくことが必要である。	地域生活支援拠点等の整備に向けては、引き続き庁内関係部署との調整等に努め、市有地等を利用した施設整備の方向性を具体的に示し、施設においても不足している施設を優先しつつ計画を進めて協議会等に諮ることが出来るよう取り組む。	
令和2年度				

## 第5期障害福祉計画 目標等管理シート

成果目標		3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築		
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	【令和2年度末までの目標】		
		目標値	目標値設定の考え方	
		設置	保健、福祉関係者等で行っている精神保健福祉業務連絡会を再構築し、医療関係者も携わる中で、協議の場の設置に向けて検討する。	
	主な活動指標 (内 容)	【活動内容】		
		年 度	取 組 内 容	
		平成30年度	保健、医療、福祉関係者による協議の場として、従来の精神保健福祉業務連絡会及び事例検討会を再構築し、障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進連携会議を設置した。	
令和元年度		保健、医療、福祉関係者による協議の場として、業務連絡会を6回、事例検討会を5回開催して、関係機関との連携を図った。		
	令和2年度			
区 分		評価（C）	協議会等意見	改善（A）
		【目標等を踏まえた評価や改善方法】	【評価等に対する意見】	【次年度における取組等】
平成30年度		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進連携会議を設置することができた。今後は、保健、医療、福祉関係に関する事業者、行政機関の連携を図り、当該関係者による協議の場として、どのような支援が可能か検討を進める。	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進連携会議を設置することができた。今後は、市において具体的な検討を進めていただき、検討した内容等については、情報提供に努めていただきたい。	協議の場の設置により、保健、医療、福祉関係に関する事業者、行政機関の連携を図り、地域生活の中で障害者が抱える課題への検討をして支援体制の整備をしていく。
令和元年度		協議の場として、事務連絡会6回、事例検討会5回、学習会2回を既存の会議を活用した中で関係機関の連携と情報共有を図ったが、アウトリーチ等の具体的な取組までには至っていない状況である。	協議の場として、事業所だけでなく、家族や当事者が参加できる機会も必要と感じる。また市の保健師等による訪問が地域包括支援システムの構築につながると考えられる。	協議の場の設置により、保健、医療、福祉関係に関する事業者、行政機関、また当事者やその家族との連携を図り、地域生活の中で障害者が抱える課題について保健師等による訪問等の支援のなかで医療機関と地域との連携に繋げていく支援体制を整備する。
令和2年度				

第5期障害福祉計画 目標等管理シート

基本指針の目標		4 福祉施設から一般就労への移行等				
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	【令和2年度末までの目標】				
		①就労移行支援事業所等を通じて、平成32年度に一般就労に移行する者の数				
		区 分	目標値	目標値設定の考え方		
		一般就労移行者数	12人 (1.3倍)	平成32年度に福祉施設を退所して一般就労する人数		
		②就労移行支援事業の利用者数				
		区 分	目標値	目標値設定の考え方		
		目標年度の就労移行支援事業の利用者数	23人 (1.2倍)	平成32年度末における就労移行支援事業を利用者数		
		③就労移行支援事業所の就労移行率				
		区 分	目標値	目標値設定の考え方		
		就労移行率	50%	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上にすることを目指します。		
		④就労定着支援による職場定着率				
		区 分	目標値	目標値設定の考え方		
		職場定着率	80%	就労定着支援による支援開始から1年間の職場定着率を8割以上にすることを目指します。		
		【実績値】				
		区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	①福祉施設を退所して一般就労する人数	7人	5人	人		
	②就労移行支援事業を利用する人数	22人	18人	人		
	③利用者の就労移行率が3割を超える就労移行支援事業所の割合	50%	0%	%		
	④就労定着支援利用者の1年度後の職場定着率の割合	-	80%	%		
	主な活動指標 (内 容)	【活動指標等の一覧】				
		区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		就労移行支援の利用者数	見込量	23人	23人	23人
			実績値	22人	18人	人
		就労定着支援の利用者数	見込量	3人	3人	3人
			実績値	2人	9人	人
区 分		評価 (C)	協議会等意見	改善 (A)		
		【目標等を踏まえた評価や改善方法】	【評価等に対する意見】	【次年度における取組等】		
平成30年度		各事業所の取組により、一定者数を一般就労へ移行することができた。引き続き、地域支援協議会の就労支援部会とも連携を図る中で、一般就労者の増加につなげていきたい。	各事業所の取組については、一定の成果があったと理解できた。今後は、事業所だけの取組だけではなく、市としても事業所に対しての後押しできるような内容を検討していただきたい。	各事業所において、引き続き取組を継続し、市においても就労支援部会と連携を図るとともに、企業との関わりなどのサポートに努め、一般就労者の増加に向けた取組を進める。		
令和元年度		平成30年度と比較して一般就労への移行人数、移行支援利用人数とも減少した。引き続き、地域支援協議会の就労支援部会とも連携を図る中で、一般就労者の増加につなげていきたい。	国の目標設定として就労移行支援事業所を通しては5人であったが、市の独自の就労支援事業では24人が一般就労へ就職ができた。就労移行支援事業と合わせて記載している区もあるので検討してほしい。	各事業所において、引き続き取組を継続し、市においても障害者雇用について取り組むとともに就労支援センターとの連携を図り、一般就労者の増加に向けた取組を進める。		
令和2年度						

基本指針の目標		1 障害児支援の提供体制の整備等		
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	【令和2年度末までの目標】		
		①児童発達支援センターの設置		
		目標値	目標値設定の考え方	
		設置	昭島市児童発達支援センター事業詳細計画に基づき、児童発達支援センターの整備を進める。	
		②保育所等訪問支援の体制整備		
		目標値	目標値設定の考え方	
		実施	児童発達支援センターの開設時に、保育所等訪問支援事業の実施を目指す。	
		③重症心身障害児の支援体制の整備		
	目標値	目標値設定の考え方		
	1か所以上の設置	重症心身障害児を支援する通所施設が1か所設置されていることを踏まえ、引き続き、身近な地域で支援を受けることができるよう努める。		
④医療的ケア児支援のための関係機関等の協議の場の設置				
目標値	目標値設定の考え方			
設置に向けた検討	平成32年度末までに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場の設置について検討する。			
主な活動指標 (内 容)	【活動内容】			
	年度	取 組 内 容		
	平成30年度	昭島市児童発達支援センター事業詳細計画(平成28年3月)に基づき、設置・運営する社会福祉法人と連絡調整を図る中で、「子ども発達プラザ ホエール(児童発達支援センター)」として令和2年4月の開設に向け準備を進めた。		
	令和元年度	令和2年4月に「子ども発達プラザ ホエール(児童発達支援センター)」として開設した。開設に伴い、設置事業者により、保育所等訪問支援事業を実施することになった。また、重症心身障害児の支援体制として放課後ディサービス及び児童発達支援事業所1か所と引き続き連携をした。		
	令和2年度			
区 分	評価 (C)	協議会等意見	改善 (A)	
	【目標等を踏まえた評価や改善方法】	【評価等に対する意見】	【次年度における取組等】	
平成30年度	児童発達支援センター「子ども発達プラザ ホエール」の設置について、令和2年4月の開設に向けて準備を進めた。また開設に合わせて、保育所等訪問支援事業の実施を開始する予定である。重症心身障害児の支援については、1か所設置をしており、医療的ケア児については、引き続き庁内にて検討を進めていく。	重症心身障害児を支援する通所施設の1か所については、市ではなく、事業者が設置しているものである。1か所以上の設置が求められている中、市として重症心身障害児の理解を深めるため、事業所と具体的な話し合いの場を持ち、設置に向けて努力していただきたい。	重症心身障害児の支援体制整備に向けて身近な地域で支援が受けられるように事業所と連携して具体的な話し合いの場を持ち検討を進めるとともに医療的ケア児に対しても理解を深め、医療機関との連携の体制について検討を進める。	
令和元年度	児童発達支援センター「子ども発達プラザ ホエール」が令和2年4月に開設し、保育所等訪問支援事業の実施を開始した。重症心身障害児の支援については、1か所設置をしており、医療的ケア児については、引き続き庁内にて検討を進めていく。	重症心身障害児を支援する事業所については、1か所以上となっているので更なる設置に向けて取り組んでほしい。また医療的ケア児の協議の場の設置に向けての具体的な取り組み内容が見えてこない。	重症心身障害児の支援体制整備に向けては、1か所以上の設置に向け、事業所と連携して具体的な話し合いの場を持ち検討を進める。医療的ケア児の協議の場の設置に向けては、庁内部署との連携を固めつつ、医療機関との連携体制について検討を進める。	
令和2年度				